

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

環境生活部

施策の名称	施策Ⅲ－３－１ 人権施策の推進
施策の目的	県民一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権が尊重され、差別や偏見のない住みよい社会の実現を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>(人権の意義や重要性に対する県民の認識)</p> <ul style="list-style-type: none">各種広報や人権啓発イベント等の実施により、人権課題への関心や人権意識を高めることはできたが、若年層の参加が少ない状況にある。平成28年の「人権問題県民意識調査」では、「過去3年間に人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがない」とする回答が約7割あることから、研修等への参加者数増加に向けた取組が不十分である。人権教育では、県と市町村教育委員会等との連携強化と情報共有が進み、より効果的な子ども支援につなげることができた。一方、支援を必要とする子どもの実態は複雑・多様化していることから、効果的な支援に繋げるための校内の体制づくりの強化や、教職員の指導力向上に向けた研修等の充実が求められている。 <p>(人権が尊重され、差別や偏見のない住みよい社会の実現)</p> <ul style="list-style-type: none">女性や子ども、高齢者、障がい者に対する暴行・虐待、同和問題、インターネットによる誹謗中傷など、依然として様々な人権課題が存在している。また、災害時の被災者に対する配慮、急増する外国人住民への配慮など新たな課題も顕在化している。差別や人権侵害を受けたことがある人の割合は近年、15%前後で推移していることから、差別や偏見のない社会の実現に向けての人権教育・啓発の取組はまだ十分ではない。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none">企業等が行う人権研修への講師派遣依頼に対応できるよう、啓発指導講師を1名増員し、体制の充実を図った。
今後の取組み の方向性	<p>(人権の意義や重要性に対する県民の認識)</p> <ul style="list-style-type: none">啓発事業や研修事業への参加者を増やすため、公民館などの社会教育現場の協力を得ることや、多くの人が参加しやすい日時設定等に努める。また、若年層や子育て世代等が関心を持てるよう研修の企画・内容を工夫するほか、周知にSNS等を活用する。講師派遣事業の周知を図り、企業や団体等とも連携して人権研修を推進する。学校等への効果的な支援につながるよう、県と市町村教育委員会等との共通理解・連携を促進するとともに、教職員の指導力向上に資する研修の内容を充実させる。 <p>(人権が尊重され、差別や偏見のない住みよい社会の実現)</p> <ul style="list-style-type: none">人権に関する諸課題の解決に向けて、改訂した人権施策推進基本方針に基づき、市町村をはじめ、関係機関や団体、企業等とも連携した取組を進めていく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅲ－３－１ 人権施策の推進
-------	-----------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	15.1	11.2	18.6	10.0	%
2	○	人権啓発推進センターの年間利用者数	4,934.0	4,990 (4,650)	4,697.0	5,010 (4,700)	人
3		研修会への参加者数	18,110.0	19,000.0	17,944.0	19,000.0	人
4		地域中核指導者数	221.0	245.0	248.0	253.0	人
5		県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	51,892.0	48,000.0	48,218.0	48,000.0	人
6		「人権教育・啓発に関する基本方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村
7		人権施策の実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	%
8		県及び各種団体が実施した研修会の参加者数	3,906.0	4,000.0	4,083.0	4,000.0	人
9		進路保障に係る推進会議等の開催回数	93.0	90.0	123.0	90.0	回
10		人権・同和教育に係る研究発表会の参加者数	350.0	400.0	535.0	400.0	人
11		人権・同和教育行政の連絡調整会議等の開催回数	15.0	19.0	19.0	19.0	回
12		県・藤楓協会事業でハンセン病療養所を訪問した県民の人数	70.0	150.0	55.0	150.0	人
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	-----------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	人権啓発事業	県民一人ひとりの人権を尊重する意識を高め、差別を見抜き、差別をなくす実践力が培われるようにする。	17,390	16,839	人権同和対策課
2	人権研修事業	行政機関関係職員等の人権・同和問題への理解を深め、実践力を高める。	17,754	21,680	人権同和対策課
3	人権啓発指導者養成事業	市町村担当職員、社会教育施設職員、各種団体指導者等の人権・同和教育への理解と知識を深め、指導力の向上を図る。	1,731	1,998	人権同和対策課
4	隣保館運営等事業	隣保館設置地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上を図る。	48,630	50,390	人権同和対策課
5	同和対策調整事務	市町村及び関係団体が行う同和問題の解決に向けた取組が、効果的、計画的に行われるようにする。	6,326	6,026	人権同和対策課
6	人権施策調整事務	県及び関係機関が、鳥根県人権施策推進基本方針に基づき、着実に事業を実施する。	1,474	532	人権同和対策課
7	人権・同和教育行政推進事業	県と市町村、団体、学校等関係機関との意見交換の場を設定し、具体的な取り組みに活用できる教材の作成を進め、人権・同和教育の推進を図る。	2,208	2,498	人権同和教育課
8	人権・同和教育研究事業	人権・同和教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表し、人権・同和教育の一層の充実を図る。	1,445	2,590	人権同和教育課
9	進路保障推進事業	様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の思いや願いをもとに、教育課題に対する個別具体的な取り組みを進め、進路保障の充実を図る。	16,482	16,436	人権同和教育課
10	人権・同和教育推進事業	県民が人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権・同和教育、啓発の推進を図る。	2,462	2,680	人権同和教育課
11	ハンセン病療養所入所者等支援事業	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。	791	1,503	健康推進課
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課人権啓発推進センター
-----	-------------------

名称	人権啓発事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県民一人一人の人権を尊重する意識を高め、差別を見抜き、差別をなくす実践力が培われる		17,390	16,839
			うち一般財源	5,077	4,952
今年度の取組内容	マスメディア等を活用した啓発広報やスポーツ組織と連携した人権啓発活動の実施 身近にある人権課題に気づき、学び考えることのできる人権啓発フェスティバルの開催 人権ユニバーサル社会の実現を目指す講演会、啓発活動を行うユニバーサル事業の実施 公募による地域の住民で組織する団体へ人権意識の向上を図るため事業企画の委託 人権啓発推進センターにおいて、職場や地域における人権研修等で活用できる啓発用DVD・図書・パネル等の貸出				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・しまね人権フェスティバルに、若い世代の参加者を増加させたいという主催者のねらいが反映されるよう、委託業者を選定する提案競技仕様等の見直しを行うと共に、人権啓発に関連する同時開催事業を充実し、相乗効果による来場者増を図る。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	目標値		13.8	12.5	11.2	10.0	%
	式・定義	県政世論調査結果	(取組目標値)						
			実績値	15.1	14.1	12.9	18.6		
			達成率	-	97.9	96.8	34.0	-	%
2	指標名	人権啓発推進センターの年間利用者数	目標値		4555.0	4600.0	4650.0	4700.0	%
	式・定義	利用実績の集計値	(取組目標値)		4950.0	4970.0	4990.0	5010.0	
			実績値	4934.0	4210.0	4581.0	4697.0		
			達成率	-	85.1	92.2	94.2		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・平成30年度県政世論調査結果では、差別や人権侵害を受けたことが「ある」人の割合は、18.6%、「ない」人の割合は78.6%となっている。昨年度と比較すると、「ある」人の割合が5.7ポイント増加した。年代別では50歳代が28.3%で最も高い。
- ・人権啓発イベントの参加者のアンケートでは、人権課題への関心や意識を高めるうえで「役立った」「ある程度役立った」と回答した人が98%であった。
- ・平成30年度スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動を実施することについてのアンケートでは、人権課題への関心や意識を高めることに「十分役立った」「ある程度役立った」という参加者が94%であった。
- ・みんなで学ぶ人権事業では、地域住民等で組織する18団体から応募があり、人権意識の向上を図る事業を業務委託している。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発イベント等の啓発事業参加者のアンケートでは、人権課題への関心や意識を高める上で「十分役立った」「ある程度役立った」という参加者が多かった。また、人権フェスティバルの参加者の年代も、若い世代が増えた。相乗効果をねらって、フェスティバルに併せて人権ユニバーサル事業を同時開催した。 ・みんなで学ぶ人権事業委託団体数は18団体であった。 ・センターの利用者数は増加した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発フェスティバルの若い世代の参加者については、毎年増えて来ているものの、50歳代以上が半数以上であり、引き続き若者や子育て世代の参加者増加に向けた取り組みが必要。 ・H28意識調査では、過去3年間に人権問題に関する講演会や研修会に参加したことがないとする回答が66.4%。 ・センターの利用者数は、取組目標値までは達していないため、一層の増加を目指す必要がある。また、ライブラリ資料(DVD等)の貸出数は横ばい。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題に対する難しい、固い、つまらないなどのイメージから、若い世代の人たちが参加したいと思う内容のイベントが少ないと考えられる。 ・H28意識調査では、講演会等に参加しなかった理由は、開催を知らない(42.8%)、興味関心がない(26.9%)、忙しい(25.3%)、参加しやすい日時でない(13.6%)、同じような内容ばかり(9.6%)等。 ・ライブラリ資料の内容やメディア形式(VHS等)が古くなっているものがある。また、ライブラリや研修室の一層の周知を図る必要がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルに若い世代や子育て世代の人たちが参加したくなるよう、内容、開催時期、会場等を検討する。 ・講演会や研修会の内容を、県民が関心を持てるような内容としたり、参加しやすいような日時設定などを検討する。 ・人権啓発推進センターのライブラリ資料を、計画的に整備し、また研修会等でのチラシ配布やホームページでの広報等利用に向けた周知を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課人権啓発推進センター
-----	-------------------

名称	人権研修事業				
目的	誰(何)を対象として	行政機関関係職員等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	人権・同和問題への理解を深め、実践力を高める。		17,754	21,680
			うち一般財源	17,754	21,680
今年度の取組内容	島根県職員：人権・同和問題職場研修推進員研修及び新規採用職員等研修を実施 県・市町行政職員等：地域別行政関係者研修事業を県内9カ所で開催 講師派遣事業：行政機関、企業、団体等が実施する研修会へ啓発指導講師を派遣 ハンセン病問題現地研修：県職員（実施時期によっては市町職員も含む）を対象にハンセン病療養所における現地研修を実施				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	推進員研修において、職場研修の取組例や研修教材、最近の人権課題についての情報提供を充実する 公開講座の充実を図るとともに年度当初において公開講座の情報提供を行う 性的少数者などの新たな人権課題に対する研修を実施する 講師派遣の増加に対応できるようにするため、啓発指導講師を1名増員した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	研修会への参加者数	目標値	19000.0	19000.0	19000.0	19000.0	人
	式・定義	各活動の参加者数の合計	実績値	18110.0	18074.0	19236.0	17944.0	
			達成率	-	95.2	101.3	94.5	-
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度の研修参加者数は、17,944人で前年度比1,292人の減であった。
- うち、公開講座の受講者は平成30年度は1400人を超え前年比400人増であった。
- また、講師派遣事業による研修参加者数は、6,437人で前年比1,044人減であった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 推進員研修の研修後のアンケートでは「参考にならなかった」「あまり参考にならなかった」は10%未満であり「大変参考になった」「参考になった」がほとんどであり、研修受講者の理解は深まった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 年2回(うち1回は公開講座受講とすることができる)以上の職場研修の実施や全職員の参加が困難な職場がある。 研修会等への参加頻度と人権意識の校庭には明確な相関関係が認められているが、平成28年度県民意識調査では、「研修に参加したことがない」という回答が66,4%もあり、いかに多くの人に研修会に参加していただくかが、課題である。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 推進員の多忙感(特に本庁では議会対応、予算要求等)、職場内の日程調整の困難さにより2回以上職場研修の実施や、全職員の参加が困難になっている。 平成28年度県民意識調査では研修に参加しなかった理由として「研修開催を知らなかった」「人権問題にあまり興味・関心がない」「忙しくて参加できない」等の回答があった。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 職場研修の取組例や研修教材、最近の人権課題についての情報提供のをあらゆる場面で行う。 職場研修としての公開講座を受講者の要望に対応した内容としたり、参加しやすい日時に開催するとともに、効果的な周知・広報の方策を工夫し、参加しやすくする。 講師派遣事業の周知を図り、また企業・団体等や公民館等社会教育施設が研修を実施する場合、ニーズに沿った内容と日時で研修が開催できるようにすることによって、受講者を増やす。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課人権啓発推進センター
-----	-------------------

名称	人権啓発指導者養成事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	人権・同和教育への理解と知識を深め、指導力の向上を図る。		うち一般財源	1,731
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者養成講座の開催・・・基礎講座、専門講座、隠岐講座、地域中核指導者養成講座、地域中核指導者連絡協議会、公民館等関係者研修 ・団体指導者養成講座の開催(委託事業)・・・人権・同和問題を考える女性の集い、同和問題青年団体研修 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐講座は、受講者がなかなか集まらないという反省を踏まえ、隠岐の島町を主会場にし、西ノ島町とテレビ会議システムで結び、島前・島後で初めて同時開催にすることにした。 ・人権・同和問題を考える女性の集いや、同和問題青年団体研修の実行委員会において、それぞれの会に相互に参加できるようにしてはどうかという意見が出た。それを受けて、女性の集いに、同和問題青年団体研修の構成員もアドバイザーという形で参加できるようにした。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	地域中核指導者数	目標値		229.0	237.0	245.0	253.0	人	
	式・定義	人権・同和教育地域中核指導者養成講座終了者数	実績値	221.0	234.0	243.0	248.0			
			達成率	-	102.2	102.6	101.3	-		%
2	指標名		目標値							
	式・定義		実績値							
			達成率	-	-	-	-	-		%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など										
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座は、益田市、出雲市で開催し、受講者は80名と前年度(浜田市 松江市)より15名程度増えた。 ・専門講座は浜田市で開催し、受講者は20名と前年度(大田市)とほぼ同数だった。修了者は14名。 ・中核指導者養成講座は大田市で開催し、受講者は5名と少なかった。 ・公民館等関係者研修は、半日開催に変更したが、受講者は5会場全体で145名と前年より10名程度減った。 ・隠岐講座は西ノ島町で開催し、受講者は17名と昨年度(隠岐の島町)より9名増えたが、修了者(前回出席者)は6名と少なかった。 ・女性の集いは、98名が参加し、例年と同規模で実施できた。 ・青年団体研修は、県外視察ということもあり、参加者17名と例年に比べ少なかった。 										

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に東部地区の市町の公民館等担当課を訪問し、各種講座等について説明したり、ホームページで各種講座の要項やチラシを紹介したりすることを今年度より始め、広報の機会を増やしている。講座に対する問い合わせ等、少しずつ増えている。 ・中核指導者養成講座の修了生が市で行う研修の講師を務めるなど、活躍する場が少しずつ出てきている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、参加人数にばらつきがある。 ・隠岐地区は、中核指導者養成講座への参加がほとんどない。 ・女性の集い、青年団体研修について、参加が難しくなっている団体がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当課の意識の違いがあり、計画的に講座への参加を義務づけている地域もあれば、あまり働きかけをしていない地域もある。 ・隠岐地区は、本土である研修に地理的に参加しにくい。 ・女性の集い、青年団体研修について、構成員の高齢化や、組織自体の運営も難しくなっている団体が出てきている。また、各団体事務局からの参加への働きかけも不十分である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村訪問、市町村担当者会等の機会を通して、人権・同和教育の必要性などを訴えるとともに、各市町村のニーズを把握し、ニーズに合った講座が開催できるようにする。 ・隠岐講座の内容を充実させるとともに、テレビ会議システムを使い、本土の研修を隠岐でも受講できるように仕組みを今後検討していく。 ・女性の集いと青年団体研修が、それぞれの特長を生かしながらより発展的に開催できるよう、相互参加も視野に入れて、情報を交換し合い、内容等を検討していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課
-----	---------

名称 隣保館運営等事業					
目的	誰(何)を対象として	隣保館設置地域住民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上。 人権・同和問題の速やかな解決。		48,630	50,390
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 隣保館運営に必要な経費や、地域交流促進事業等の隣保館事業の実施に要する経費の支援 隣保館職員や市町村担当職員に対する研修の実施 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	隣保館職員が、地域住民からの生活相談に適切に対応できるよう、研修テーマや具体的な研修の進め方などを隣保館職員とともに検討し、ニーズにあった研修となるよう内容の充実を図った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	目標値		48000.0	48000.0	48000.0	人
		(取組目標値)						
	式・定義	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	実績値	51892.0	56977.0	45632.0	48218.0	
		達成率	-	118.8	95.1	100.5	-	%
2	指標名		目標値					
		(取組目標値)						
	式・定義		実績値					
		達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

県内7市町で隣保館を設置。
特別事業として、隣保館デイサービス事業を2市町、地域交流促進事業を4市町が実施。
広域隣保活動事業を10市町が実施。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・隣保館の円滑な運営や機能の充実、職員の資質向上、地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・地域住民の抱える問題が多様化、複雑化しており、地域住民のニーズにあった相談ができるよう、隣保館の相談体制の一層の充実が必要。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・地域において、過疎化、少子高齢化、社会的孤立、不安定な雇用、家族関係の希薄化、世代を超えた貧困の連鎖等により、人権課題が、多様化・複雑化している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・同和問題をはじめ様々な人権課題に対する相談体制の充実を図るため、隣保館等職員に対する研修を実施し、隣保館が地域住民の生活相談に適切に対応できるようにする。 ・隣保館を各市町における生活困窮者自立支援制度の仕組みの中に位置づけ、必要に応じて生活困窮者自立支援制度を活用できる体制を整えるよう設置者(市町)に働きかける。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課
-----	---------

名称	同和対策調整事務				
目的	誰(何)を対象として	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	同和問題の解決に向けた取組が、効果的、計画的に実施される。		6,326	6,026
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において、「人権教育・啓発に関する基本方針」に基づく人権・同和問題の解決に向けた取組が、効果的・計画的に実施されるよう助言する。 同和問題の解決に向けた取組が、効果的、計画的に実施されるよう、同和問題に取り組む機関・団体に対し、教育・啓発活動等へ助成する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	「人権教育・啓発に関する基本方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	市町村
	式・定義	「人権教育・啓発に関する基本方針」を策定し、方針に基づく取組を実施している市町村の数	(取組目標値)						
			実績値	19.0	19.0	19.0	19.0		
			達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

「人権教育・啓発に関する基本的方針」については、県内全ての市町村で策定されている。
 現在もなお部落差別が存在しているとの現状認識のもと、部落差別の解消に関する基本理念を定めた「部落差別の解消の推進に関する法律」（部落差別解消推進法）が、平成28年に制定された。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・県内全ての市町村で、「人権教育・啓発に関する基本的方針」に基づき、人権・同和対策が効果的・計画的に実施されている。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・インターネットを悪用した差別など新たに生じた課題や、部落差別解消推進法など新たに整備された法制度、計画等への対応が求められている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	・新たに生じた課題とその課題解決に向けた取組などの情報が、十分に市町村に伝わっていない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県主催の会議や研修会等において、新たに生じた課題や整備された法制度、計画等とその課題解決に向けた取組などの情報提供を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和対策課
-----	---------

名称	人権施策調整事務				
目的	誰(何)を対象として	県及び県以外の関係機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	島根県人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、着実に事業が実施される。		1,474	532
			うち一般財源	1,474	532
今年度の取組内容	県及びそれ以外の機関において、島根県人権施策推進基本方針に基づき、着実に事業が実施されるよう「島根県人権施策推進協議会」の開催等により、連絡調整を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新たに顕在化した人権課題や、法令の制定、計画策定の動きなどに対応するため、平成20年に改定した島根県人権施策推進基本方針を、平成31年3月に改定した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	人権施策の実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	取り組まれている小項目数/基本方針の施策体系の小項目の総数	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題(女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等)を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「島根県人権施策推進協議会」において、県の各部署が行う人権施策の進捗状況を報告し、今後の施策への反映や今後の連携を呼びかけることができた。 また、県人権施策推進基本方針を改定する際、島根県人権施策推進協議会の意見を聴き、改定内容に反映させた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	「平成28年度島根県人権問題県民意識調査」によると「過去5年間に、日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」人の割合が14.8%であった。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる人権侵害情報の安易な拡散など人権課題が多様化・複雑化している。 人権課題を自分自身の問題として捉え、人権を尊重する意識が十分に定着していないためと考えられる。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 多様化、複雑化する人権課題に対応するため、関係機関・団体等と連携し、人権課題に関する教育・啓発を推進する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和教育課
-----	---------

名称	人権・同和教育行政推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県、市町村、団体、学校等関係機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、具体的な取組に活用できる教材の作成を進め、人権・同和教育の推進を図る。		うち一般財源	2,208
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所、市町村教育委員会との連絡調整会議を開き、人権・同和教育の推進を図る。 人権・同和教育推進のための資料を作成し、学校教育及び社会教育関係者に配布し、活用の促進を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会への訪問については、前年度の課題や進路保障推進協議会の意見交換を基に、市町村の実態に応じて焦点を絞った協議を心がけている。 「人権教育で身に付けさせたい資質・能力例」を示し、ねらいを明確にした人権学習の推進を図っている。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	会議の開催回数	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	回
		(取組目標値)							
	式・定義	連絡調整会議等の開催回数	実績値	15.0	19.0	19.0	19.0		
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 県内19市町村教育委員会全てに訪問し、学校・人権同和教育担当者との連絡調整のための会議を開催した。 本課が行った人権・同和教育主任等研修資料の学校内研修での活用割合が、前年度に比べ、小・中で各3ポイント、高校で12ポイント上昇した(平成30年度学校人権・同和教育推進状況調査)。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村教育委員会の学校人権・同和教育担当者との関係性がより深まり、県と市町村教委が連携した人権・同和教育の推進につながった。 『人権教育指導資料第2集』に基づく人権教育推進に向け、人権・同和教育主任等研修等の研修資料を工夫し、学校での活用を図った。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 学校や教育委員会の実態・課題は多様であり、課題の把握や実態に応じた支援が十分にできていない面がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 年1回の市町村訪問では、実態把握や連絡調整が難しい面がある。また、市町村教育委員会担当者の変更があると、共通理解に時間がかかる面もある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問の回数を増やすことは難しいので、訪問による連絡調整を市町村の実態に応じて、より効果的にしなければならない。そのためには、本課が行う学校訪問等に市町村教育委員会担当者の参加を促すなど、日常的な連携を進める。特に、年度当初に開催する進路保障推進協議会では、県教委が進める人権教育への理解を一層図るとともに、各市町村の課題等の把握に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和教育課
-----	---------

名称	人権・同和教育研究事業				
目的	誰(何)を対象として	教職員等、幼児児童生徒	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	人権・同和教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権・同和教育の一層の充実を図る。		1,445	2,590
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園1園、小学校2校、中学校2校、高等学校・特別支援学校2校を指定し、実践研究を行うとともに、その成果を普及し、学校・園における人権・同和教育推進体制の強化と、幼児・児童・生徒の人権意識の高揚を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省指定の人権教育研究推進事業との関連性を高めるため、小・中においては重点的に取り組む人権課題を明確にした。 ・指定校・園の成果を普及するため、小学校、中学校、高等学校・特別支援学校については人権・同和教育主任等研修で実践発表の場を設定した。幼稚園については、就学前人権・同和教育講座で実践発表を計画している。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	研究発表会の参加者数	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0	人
	式・定義	研究発表会の参加者数	(取組目標値)						
			実績値	350.0	350.0	375.0	535.0		
			達成率	—	87.5	93.8	133.8	—	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・研究発表会の参加者数は、小学校125名、中学校200名、高等学校・特別支援学校110名、幼稚園100名であった。
- ・研究指定校・園に対して、本課がそれぞれ3～6回の訪問指導を実施し、人権・同和教育推進のための指導助言を行った。
- ・成果の普及を図るため、研究指定2年目にあたる3校・園の取組を島根県教育委員会のホームページに掲載した。また、小・中の取組については冊子『研究を進めるために8』にまとめ、関係機関に配布した。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校・園の実態に即して、『人権教育指導資料第2集』に基づき丁寧な指導助言を行うことで、学校教育全体での「進路保障」の実践が展開された。 ・各指定校・園は、人権教育を進めるための3つの視点から実践研究を進め、研究発表会等を通して、「進路保障」の理念や具体的指導方法等が県内校・園に広まる契機となった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員等の「進路保障」の理念への理解は広まってきているが、実際の教育活動への位置づけが不十分な面がある。また、人権・同和教育の充実を図るうえで、教職員等の人権感覚をさらに高める必要がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権に関する知的理解」に重きを置いた人権・同和教育が展開されている校・園も見られ、「人権感覚」とのバランスをとった人権・同和教育の推進が不十分な面がある。また、「私は大切にされている」と実感できる学校づくりを進めるうえでも、教職員の人権感覚をより磨く必要性と、全ての教育活動で実践できる具体的取組の周知が不十分な面もある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や指定校・園の理解と協力を得ながら、より多くの教職員等が研究発表会に参加できるよう、発表会の午後開催など日程や内容を検討する。また、訪問指導等への参加者を増やすために、事前周知に努める。 ・研究指定校・園の成果を普及させるため、ホームページや冊子『研究を進めるために』の内容を工夫するとともに、本課が行う各種研修・講座で研究指定校・園の具体的指導方法をわかりやすく紹介する。また、教職員等の人権感覚をより高め、人権・同和教育の一層の充実につながるよう、キャリアステージに応じた教職員研修の充実にも努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	人権同和教育課
-----	---------

名称		進路保障推進事業				
目的	誰(何)を対象として	同和地区児童生徒をはじめとする様々な支援を必要とする児童生徒、学校や市町村教育委員会等		事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	同和地区児童生徒をはじめとする様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の思いや願いをもとに、教育課題に対する個別具体的な取組を進め、進路保障の充実を図る。			16,482	16,436
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和教育専任教員や人権・同和教育指導員による市町村や高等学校等への訪問を通して、様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援につなげる。 ・市町村教育委員会の学校人権・同和教育担当者を対象とした進路保障推進協議会を開催し、県と市町村の連携を図る。 ・同和地区児童生徒をはじめとする様々な支援を必要とする児童生徒の体験活動や交流活動を行い、進路保障の充実を図る。 					
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等への効果的な支援につながるよう、人権・同和教育専任教員や人権・同和教育指導員への研修を計画的に実施した。 ・進路保障推進協議会では、市町村教委の実践発表を行い、学校支援の具体方法が共有できるよう配慮した。 ・児童生徒の実態を踏まえた活動になるよう、各教育事務所の人権・同和教育担当者との細やかな連携を図った。 					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	会議開催回数	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	回
	式・定義	進路保障に係る推進会議等開催回数	実績値	93.0	122.0	125.0	123.0	
			達成率	-	135.6	138.9	136.7	
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> ・19市町村教委全てへの訪問を行った。また、本課及び教育事務所、市町村単位で開催した連携のための会議の実績数は123回であった。 ・53の高等学校等への訪問を行った。また、特別支援学校の分教室も対象にした。 ・各教育事務所管内で実施された進路保障推進事業としての体験活動等は13事業であった。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校の課題に応じた協議を通して、効果的な児童生徒支援につなげることができた。その際、他校等の優れた取組についての情報提供ができた。 ・「進路保障」を柱とした人権教育の推進に向け、県と市町村教委の共通理解・連携が進んだ。また、各市町村の実践を共有することで、より効果的な児童生徒支援につなげる契機となった。 ・地域や学校の実態を踏まえた体験活動や交流活動が実施され、児童生徒の自己肯定感や他者と対等で豊かな関係を築くことのできる社会的技能の育成につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮しており、「進路保障」の取組を推進しているにもかかわらず十分な実効性があがっていない面がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする児童生徒の実態は複雑・多様化しており、教職員がその背景を探り、効果的な支援につなげるための校内体制づくり、教職員の指導力向上に向けた実践的な研修等が不十分である。 ・学校と教育委員会との連携が必ずしも有効に行われていない面があり、支援を必要とする児童生徒の情報共有や外部機関との連携などが不十分な面もある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や学校訪問等がより効果的な「進路保障」の取組につながるよう、学校等の課題を事前に把握し、具体的な助言指導を心がける。そのために、年度当初に実施する進路保障推進協議会等を利用し、市町村教育委員会担当者との関係性を築き、日常的な情報共有を図る。 ・学校や教職員等が自信を持って「進路保障」に取り組めるよう、授業等における日常的で具体的な事例の紹介や外部機関との連携の実際など実践的な研修の場を提供する。そのために、出前講座の種類や内容をより充実させる。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

担当課	人権同和教育課
-----	---------

1 事務事業の概要

名称	人権・同和教育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	人権についての理解と認識を深め、人権が尊重される地域ぐるみの人権・同和教育、啓発の推進を図る。		2,462	2,680
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所ごとに「人権・同和教育地域活性化事業」を行い、地域の推進役となるリーダーの育成を図るなど、地域ぐるみで取り組む人権・同和教育の推進を図る。 ・「人権を考える県民のつどい」を開催し、人権に関する講演会などを行い、県民への啓発を図る。 ・市町村同和教育推進協議会の活性化、地域ぐるみの人権・同和教育の推進と充実を図る。 ・人権・同和教育研究指定校・園事業に併せてPTAも同時に指定を行い、幼稚園・こども園、小学校・中学校、高等学校・特別支援学校PTAの主体的な研修・実践活動の促進を図る。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権・同和教育地域活性化事業」は「人権・同和教育地域推進ネットワーク事業」から名称を変更し、目的を明確にするとともに、ブロック担当者会を開いて地域の課題等を話し合い、地域の実態の即した研修会を実施した。 ・「人権を考える県民のつどい」は広く県民の参加を促すうえで、松江市との一部共催を計画している。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数	目標値		4000.0	4000.0	4000.0	4000.0
		(取組目標値)						
	式・定義	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数	実績値	3906.0	3946.0	4027.0	4083.0	
		達成率	—	98.7	100.7	102.1	—	%
2	指標名		目標値					
		(取組目標値)						
	式・定義		実績値					
		達成率	—	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> ・「人権・同和教育問題を考える県民のつどい」の参加者は850名で、前年度を上回った。 ・7つの指定校・園PTAの研修会等への参加者は合計で1956名であった。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権・同和教育地域活性化事業」については、名称や目的等を整理し、主なねらいとした各地域のリーダー育成に一定の効果があつた。 ・ブロック単位で実施している市町村同和教育推進協議会は、地域の実態に応じた講師選定や研修内容の工夫により、参加者の人権に対する意識を高める契機となった。 ・人権・同和教育研究指定校のPTAを併せて指定することで、保護者等の人権感覚を高めるとともに、学校全体の人権・同和教育の向上につながっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県民一人一人が人権意識を高めることが、よりよい地域づくりの基盤となることへの理解が十分得られていない。このことが各種研修会等への参加者の固定化などにもつながるとともに、広く県民の参加を促す企画も不十分な面もある。 ・各地域で人権・同和教育を推進するリーダーの育成が十分に図られていない面がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育における人権教育の柱(キーワード)が不明確で、県民一人一人が人権意識を高めることが地域の活性化などにつながるといった認識が持ちづらい現状がある。 ・各地域で人権・同和教育を推進するリーダーの研修機会等が不十分な面がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの県民が参加し、それぞれの地域で活性化の取組を進めていくためには、人権が尊重され多様性を受容できる共生型社会の構築を図る必要がある。こうした考えを社会教育における人権教育の柱として位置づけ、広く普及を図っていく。そのために、人権教育(社会教育編)リーフレットの作成を目指す。 ・各地域で人権・同和教育を推進するリーダーの研修機会を確保するとともに、市町村と連携してリーダーの活用を促す。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	健康福祉部健康推進課
-----	------------

名称	ハンセン病療養所入所者等支援事業				
目的	誰(何)を対象として	ハンセン病療養所入所者等及び県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。		791	1,503
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ハンセン病療養所入所者家族援護費：療養所入所により、生活困難な県内居住家族の生計を維持するため、援護を行う。 療養所入所者里帰り事業：県出身の療養所入所者等に郷土島根を身近に感じていただき、県民との交流が広がるよう、里帰り事業を行う。 ハンセン病に関する普及啓発事業：ハンセン病問題に対する県民の正しい理解を深めるため、普及啓発を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	ハンセン病療養所訪問者数	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0
			(取組目標値)					
	式・定義	県・島根県藤楓協会事業で療養所へ訪問した県民の人数	実績値	70.0	73.0	88.0	55.0	
			達成率	-	48.7	58.7	36.7	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 島根県出身のハンセン病療養所入所者・・・4園に11名 平均年齢86.8歳（H31.3.31現在）
- 訪問人数・・・55人（延べ66人）
 - ①県職員及び島根県藤楓協会役員による訪問：6人（延べ14人）
 - ②人権担当教員、看護学生による訪問研修：49人（延べ52人）
 - ③民間団体による訪問（島根県藤楓協会補助活用）：0団体0人（年度による変動が大きい。）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・リーフレットの改良や人権啓発イベントでのクイズ出題による景品配布など広報・啓発を工夫し、より多くの県民に関心を持ってもらうことができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	①入所者の里帰りが難しくなっており、交流の機会が少なくなっている。 ②ハンセン病問題の風化が危惧されている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	①入所者の高齢化が進んでいる。 ②ハンセン病問題の普及啓発が十分とはいえない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①島根県藤楓協会と協力し、訪問や里帰りを通じて島根県出身者との交流を継続する。 ②島根県藤楓協会による補助制度について周知し、活用を促す。 ③島根県の所蔵している啓発資料等を活用し、県民の方々に療養所の訪問やハンセン病問題について学びの機会を提供できるよう、引き続き啓発活動に努める。